

同時発表：東北運輸局

令和6年3月29日  
鉄道局鉄道事業課

## 山形鉄道の鉄道事業再構築実施計画の認定について

国土交通大臣は、山形鉄道の鉄道事業再構築実施計画について、令和6年3月29日付けで認定を行いました。

国土交通大臣は、令和6年1月18日付けで山形鉄道株式会社等から申請のあった鉄道事業再構築実施計画について、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第24条第2項に基づき、令和6年3月29日付けで認定を行いました。

実施計画では、引き続き沿線2市2町が山形鉄道フラワー長井線の鉄道用地を保有し、これを山形鉄道に無償で貸し付けるほか、山形県及び沿線2市2町が鉄道施設及び車両の更新・整備、修繕・維持管理に要する費用を負担し、次世代信号システムの導入等を行うこととされています。これらが実現すれば、山形鉄道の利便性・持続可能性が向上するものとなります。

【概要】(詳細については添付資料をご覧ください。)

○申請者

山形鉄道株式会社、山形県、長井市、南陽市、白鷹町、川西町

○計画期間

10年間：令和6年4月1日～令和16年3月31日

【参考】

令和5年の改正地域交通法に基づく鉄道事業再構築実施計画の認定は、7件目となります。

【問い合わせ先】

鉄道局鉄道事業課 八木橋、吉田

代表 03-5253-8111(内線 40343、40514), 直通 03-5253-8539

## 山形鉄道の鉄道事業再構築実施計画の概要

### 1. 対象路線

山形鉄道 フラワー長井線（赤湯～荒砥間：30.5km）

### 2. 事業構造の変更の内容

引き続き沿線2市2町（長井市、南陽市、白鷹町、川西町）が、山形鉄道フラワー長井線の鉄道用地を保有し、これを山形鉄道に無償で貸し付けるほか、山形県及び沿線2市2町が、鉄道施設及び車両の更新・整備、修繕・維持管理に要する費用を負担する事業構造とする。

### 3. 計画期間

令和6年4月1日～令和16年3月31日（10年間）

### 4. 地方公共団体その他の者による支援の主な内容

- （1）沿線2市2町による鉄道用地の無償貸与の継続
- （2）沿線2市2町及び山形県による鉄道施設等の更新・整備、修繕・維持管理費用の負担
- （3）地域の関係者との協働やまちづくり・観光との連携による支援

### 5. 利用者の利便の確保に関する主な事項

- （1）次世代信号システムの導入による利便性向上（事業費3.3億円）  
列車の位置がより正確に把握可能となり、部分的なパターンダイヤの導入や到着・遅延・乗り換え等の情報提供が可能となる次世代信号システムの導入により、利用者にとって使いやすさの向上、待ち時間の短縮や時間の有効活用につながるなど、利用者の利便性向上を図る
- （2）安全・安心な運行サービスの提供（事業費17.7億円）  
PC枕木化等による安全性・乗り心地の改善や踏切設備の全方向型警報灯化（LED化）等の鉄道施設等の更新・修繕の実施により、安全・安心な運送サービスの提供を行う
- （3）地域と連携した利用促進・増収施策の推進による持続可能性の向上（事業費0.2億円）  
市役所と一体となった駅舎等の活用や周辺の公共複合施設のオープンにより新たな鉄道需要を創出するほか、駅周辺のイベントと連携した利用促進や観光利用の取組強化により持続可能性向上を図る

合計21.2億円 ※（1）（2）の一部について、社会資本整備総合交付金を活用予定

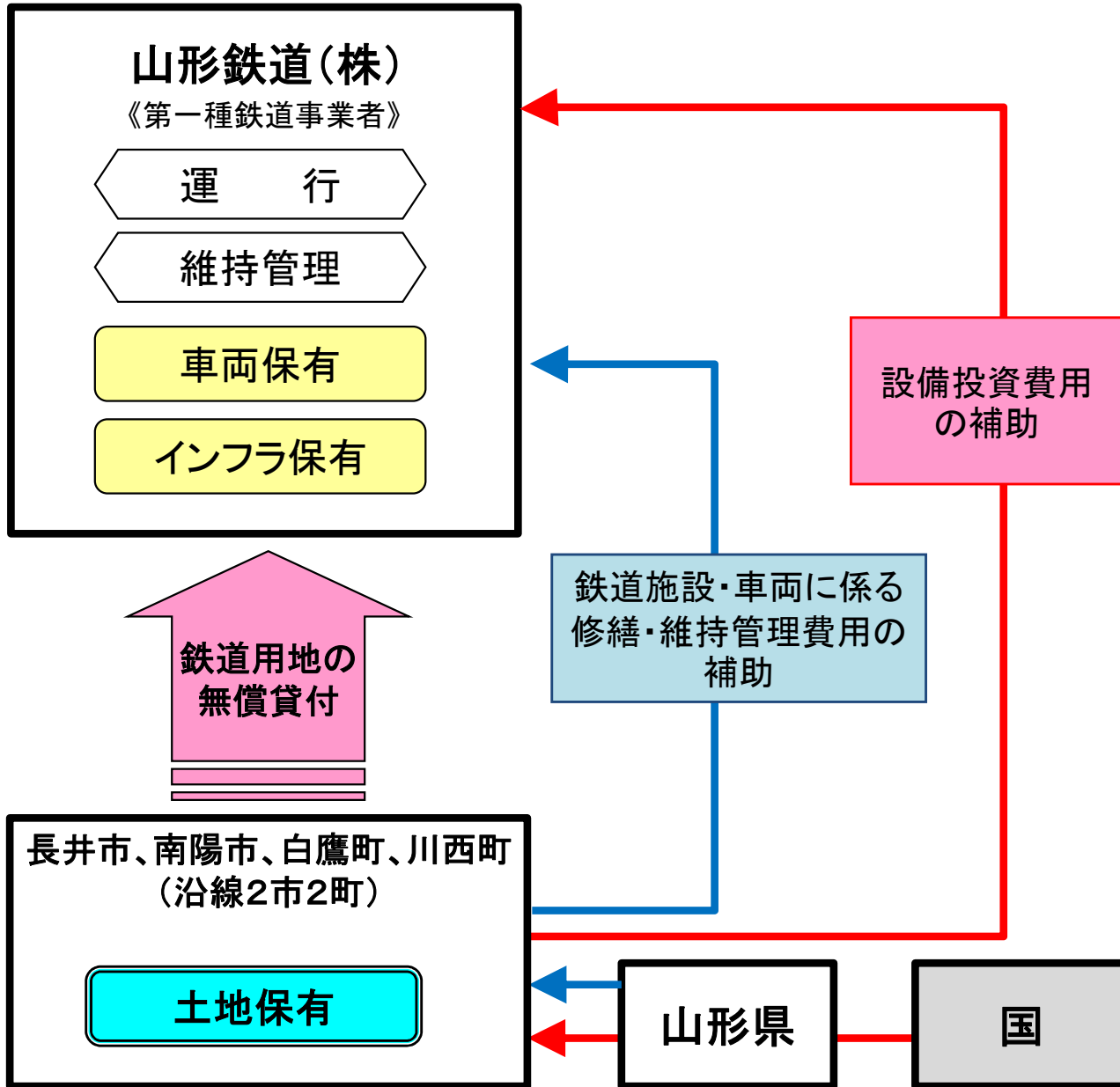
## 6. 鉄道事業再構築事業の効果

- 次世代信号システムの導入により列車の位置が正確に把握できることで、部分的なパターンダイヤの導入や到着・遅延時間等の情報提供が可能となり、利用者利便の向上が図られるほか、情報のオープン化により将来的な MaaS の実現を目指すことが可能になる
- 沿線 2 市 2 町による鉄道用地の無償貸与の継続や山形県及び沿線 2 市 2 町による鉄道施設等の更新、維持管理等の費用負担により山形鉄道の輸送の維持・持続可能性向上が図られる
- 利用者数（令和 15 年度見込）
  - ・再構築事業を実施する場合 440,000 人
  - ・再構築事業を実施しない場合 344,715 人  
（令和 4 年度 418 千人）
- 当期純利益（令和 15 年度見込）
  - ・再構築事業を実施する場合 800 千円（令和 6～15 年度の 10 年平均）
  - ・再構築事業を実施しない場合 △27,151 千円（同上）

# 山形鉄道の鉄道事業再構築事業の概要

## 再構築事業実施スキーム

(計画期間: 令和6年4月～令和16年3月)



## 具体的施策と効果

### 効果

- 輸送人員: 440,000人 (R15年度見込み)  
(計画未実施の場合: 344,715人)
- 当期純利益 (R6～15年度の10年平均)  
800千円  
(計画未実施の場合: △27,151千円)

### 具体的な施策

◇は社総交活用予定事業

- 次世代信号システムの導入による利便性向上
  - ◇ 次世代信号システムの導入  
〔3年間 (R6～R8): 3.3億円〕
- 安全・安心な運行サービスの提供
  - ◇ PC枕木化や踏切設備の更新といった鉄道施設等の更新・修繕の実施による安全・安心な運行サービスの提供  
〔施設更新・整備 10年間: 5.4億円〕
  - そのほか、〔維持・修繕10年間: 12.3億円〕
- 地域と連携した利用促進・増収施策の推進
  - ◇ 市役所と一体となった駅舎等の活用
  - ◇ 駅周辺のイベントと連携した利用促進
  - ◇ 企画・貸切列車の充実や鉄道を活用した旅行商品の活用

1. 社名 山形鉄道株式会社（第一種鉄道事業者）  
代表取締役社長 中井 晃
2. 本社 山形県長井市栄町1番10号
3. 資本金 4億7,845万円
4. 株主 山形県31.35%、長井市12.56%、南陽市7.52%、  
白鷹町7.21%、ケミコンデバイス(株)2.11%、川西町2.09%
5. 区間 フラワー長井線(30.5km単線非電化)
6. 沿革  
大正2年：国鉄長井軽便線が赤湯～梨郷間で営業開始  
大正3年：梨郷～長井間 で延伸開業  
大正11年：長井線に改称、長井～鮎貝間で延伸開業  
大正12年：鮎貝～荒砥間 で延伸開業し、全通  
昭和61年：国鉄長井線が第3次特定地方交通線に承認  
昭和63年：長井線を引き受けるため山形鉄道(株)を設立  
昭和63年：山形鉄道に移管され赤湯-荒砥間で営業開始

● ご利用状況（輸送密度） (単位:人/日)

区 間	H27年度	R元年度	R4年度
全線	540	403	379

● これまでの動きと現在の状況

- ◆平成27年7月：山形鉄道公共交通活性化協議会（法定協議会）の設置
- ◆平成28年2月：フラワー長井線沿線地域公共交通網形成計画（現 地域公共交通計画）策定
- ◆平成28年12月：鉄道事業再構築実施計画認定・事業開始（5年間）、山形鉄道より沿線2市2町に鉄道用地を譲渡
- ◆令和3年3月：鉄道事業再構築事業終了、山形県地域公共交通計画策定
- ◆令和5年12月：山形県地域公共交通計画改定
- ◆令和6年3月：改正地域交通法に基づく鉄道事業再構築実施計画認定

